日本福祉大学 2017 年度地域課題解決型研究 研究報告

研究代表者 所属・職:国際福祉開発学部・教授

氏 名:吉村 輝彦

研究課題名:食を媒介とした対話や交流の場づくりから始めるコミュニティづくりの実践的研究 ~知多市朝倉団地周辺地区を対象に~

研究の目的

- ■食を媒介とした対話や交流の場づくりを行うことで、多世代及び多文化の人々をつなぎ、相互理解を促進し、交流を行い、また、新たなアクションへのきっかけをつくっていくことで、いきいきわくわくとしたコミュニティづくりを展開していくことを目指す。
- ■知多市・朝倉団地周辺地区をフィールドに実践的な取り組みを行うことで、こうしたアプローチの可能性や課題を明らかにする。

プロジェクト目標の達成状況・成果内容

- これまでに、計 4 回 (2017/6/17, 7/17, 9/24, 2018/1/20) の会議を重ねてきた。
- ■会議への参加者は、自治会及び団地居住者(日本人及び外国人)、つつじが丘小学校関係者、UR都市機構関係者、知多市役所、ちたビジョンプロジェクト、地域福祉サポートちた、知多市国際ネットワーク協議会などのNPO/NGO、教員や学生を含めた大学関係者他である(なお、それぞれ毎回出席ということではない)。
- ■食や食づくりを介した取り組みは、人が集い、そして、つながっていくためのきっかけづくりとしての意義や可能性があることが共有された。
- ■それぞれの組織や団体において、既に様々な取り 組みがあるので、集まった参加者で、無理に新し い何かを行うことを拙速に考えるのではなく、こ の場でそれぞれの想いを共有することから始めた。
- ■議論を積み重ねる中で、地域における多文化共生 (暮らしや教育を含めて)やふくし的な課題が参加者の間で共有された。

優れた成果があがった点

- ■食や食づくりを介した人と人とのつながりやコミュニティづくりの可能性が参加者間で共有される中で、新たな取り組みに関して現実的な提案もされた。そうしたことが可能な土壌がこの場にはある。
- ■この場に人々が集まることで、お互いの存在やその活動を知ることになり、当事者を含めた情報共有や交換(交流)することができ、そのことだけでも大事であることが共有された。
- ■こうした場では、情報共有や交換(交流)、また、ネットワーキングのコーディネーションを担っていく人の存在が不可欠であり、しっかりと位置づけていくことの重要性が共有された。
- ■朝倉団地では、地縁型組織(自治会)が機能していること、そして、地域で多様な主体による協働的な取り組みが既に行われていること、その上で、地域で多様な人々が集まる場が持てるということが大事である。
- ■会議を積み重ねる中で、地域から大学のコミット メントに対する期待が表明され、また、UR 都市 機構からは、地域での真摯な想いは大事にしてい きたい旨の発言がなされた。

研究期間終了後の今後の展望

- ■今後、2018/3/4(日)に第 5 回会議(拡大版)を 開催する予定である。
- ■この集まりへの参加者と引き続き連絡を取り合いながら、多様な主体による連携や大学の関わり方のあり方を具体的に検討し、次に向けた展開を図る。
- ■人々が集まる場所や拠点(コミュニティスペース) が必要であるならば、単に拠点が欲しいというこ とではなく、ここで、何のために、何をしていく

のか、より具体的な内容を検討していく必要がある。例えば、拠点をベースに多文化共生的な活動やふくし的な取り組みなどを展開する。この場で、日本人や外国人、大人や子どもを含めて多様な人々が交じり合い、地域共生を進めていくきっかけとなる。そして、多くの人がそれぞれにできることを通してここに関わっていく。食や食づくりを介した取り組みには様々な可能性があり、拠点には、調理機能も必要になるだろう。拠点を貸し室的な場所ではなく、コミュニティプレイスにしていくためには、関係者の間で想いやビジョンを

共有し、また、場所の使いこなし方/使い方(貸し方)に関する活動計画や運営の仕組みを考えていく必要がある。場所の持続的な運営のためには、(何か関わってみたい/してみたいと思っている)多くの人を巻き込んでいく必要があり、それを意識した取り組みをしていく。

■未来を見据えた場合、既存の枠組みに依拠するだけではなく、今後従来とは異なる仕組みや仕掛け (マネジメントを含めて)を構築していけるのかが問われてくるだろう。